

Discussion Paper Series A No.488

移行経済下ロシアの貧困の経済的分析における
RLMS の個票データの活用
——マイクロ計量分析に向けて——

武 田 友 加

(東京大学大学院経済学研究科・一橋大学経済研究所非常勤講師)

2006年12月

The Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

移行経済下ロシアの貧困の経済的分析における R L M S の個票データの活用

—ミクロ計量分析に向けて—

武田友加

(東京大学大学院経済学研究科)

1. はじめに

部分的にはあれ、ロシア(ソ連)の「生活水準」や「低所得水準」の研究において、貧困や不平等に関する研究がみられるようになるのは1960年代に入ってからであり、また、貧困線が公表されるようになるのは1988年以降である。ソ連時代に貧困研究の展開が制約されたのは、貧困の存在を否定するイデオロギー的問題の他、貧困分析に必要なデータの絶対的不足、また、データへのアクセスの制約に原因があった¹⁾。ロシアにおいて、貧困・所得分配の分析に必要なデータの圧倒的不足が解消されるようになるのは、1990年代に入ってからである。1990年代初め頃から、ロシア連邦統計局(当時はロシア国家統計委員会)が、家計調査などに基づく貧困・所得分配に関する様々な集計データを公表するようになった²⁾。また、ロシア長期モニタリング調査(the Russia Longitudinal Monitoring Survey: R L M S)の個票データも利用できるようになり、ロシアの貧困・所得分配のミクロ計量分析への道も開かれた。R L M Sは、ロシア人研究者だけでなく、欧米の経済学者たちによっても頻繁に利用されている大規模な標本調査であるが、日本ではあまり認知されていないように思われる。本稿では、ロシア連邦統計局の標本調査との比較をしながら、ロシアの貧困のミクロ計量分析を可能にしているR L M Sについて議論し、その特徴と重要性について明示したい。本稿の構成は以下になる。第2節では、R L M Sの概要とその個票データの利用上の注意点について述べる。第3節では、ロシア連邦統計局が実施している標本調査などとの比較をし、ロシアの貧困分析におけるR L M Sの利点を示す。最後に、第4節において、議論の総括をする。

2 ロシア長期モニタリング調査(R L M S)の概要と個票データの利用上の注意点

2.1 R L M Sの性格と抽出方法

R L M Sは、ロシア科学アカデミー社会学研究所(Институт социологии РАН: ИС РАН)などの協力の下、ノースカロライナ大学カロライナ人口センター(the Carolina

Population Center at the University of North Carolina at Chapel Hill) の B.M.Popkin を中心に組織された大規模な標本調査であり³⁾、調査そのものはロシア科学アカデミー社会学研究所 (ИС РАН) が実施している⁴⁾。

R L M S の目的は、ロシアにおける市場経済改革が家計や個人の経済的厚生 (economic well-being) に与える影響を測定することにある。R L M S の特徴は、ロシア全国レベルの代表性をもつ調査 (nationally representative survey) であること、また、ロシアに関する統計調査の中で、パネルデータとしても利用可能な現在のところ唯一の標本調査であることである。移行経済下ロシアの家計の生活水準は不安定であるため、異時点間にわたる家計の生活水準の変動を分析することが必要になる (武田, 2004a)。このような貧困動態の分析を可能にするのは、現在のところ、パネルとして利用可能な標本を含む R L M S の個票データのみである (武田, 2004b)。R L M S の調査単位は家計とその構成員であり⁵⁾、調査方法としては、調査員が調査対象家計の住居を訪問し、そこに住む家計構成員との直接面談を通じて質問紙票に記入する方法がとられている (他計式個別面接調査)。

標本の抽出方法は、層化多段無作為抽出 (multi-stage probability sampling) である。地理的要因、都市化の水準、民族、人口規模などを考慮して標本単位区が選定され、都市では住居 (dwellings)、農村では家計 (households) が最終的な標本単位として選定されている。標本家計の規模の分布は、農村でも都市でも、1989 年の国勢調査の数値とほぼ一致しており、また、性別、年齢別、農村・都市別の標本分布も、それぞれ、1989 年の国勢調査における分布とほぼ一致する。

R L M S の調査時期は、1992 ~ 1993 年の Phase I と 1994 年以降の Phase II からな

表 1 R L M S の調査時期 (2006 年 3 月現在)

Phase I		Phase II	
Round 1	1992 年 7 月 ~ 1992 年 10 月	Round 5	1994 年 11 月 ~ 1994 年 12 月
Round 2	1992 年 12 月 ~ 1993 年 3 月	Round 6	1995 年 10 月 ~ 1995 年 12 月
Round 3	1993 年 7 月 ~ 1993 年 9 月	Round 7	1996 年 10 月 ~ 1996 年 12 月
Round 4	1993 年 10 月 ~ 1994 年 1 月	Round 8	1998 年 10 月 ~ 1999 年 1 月
		Round 9	2000 年 9 月 ~ 2000 年 12 月
		Round 10	2001 年 9 月 ~ 2001 年 12 月
		Round 11	2002 年 9 月 ~ 2002 年 12 月
		Round 12	2003 年 9 月 ~ 2003 年 12 月
		Round 13	2004 年 9 月 ~ 2004 年 12 月

出所: R L M S のサイト (<http://www.cpc.unc.edu/projects/rlms/project/scheduling.html>) より筆者作成 (2006 年 3 月現在)。

る（表1）。Phase I では Round 1～4，Phase II では Round 5 以降の調査が実施されており，標本の大きさは，Phase I が約 6,000 世帯，Phase II が約 4,000 世帯である。Phase II の標本の大きさは Phase I よりも小さいが，Phase II の標本のクラスターの規模の平均は Phase I のそれよりも小さいため，Phase II の調査の精度の方が Phase I よりも高い⁶⁾。また，いずれの Round も概ね 80% 以上の高い回収率であった。

2006 年 3 月までは，R L M S のサイト上で所定の手続きを済ませれば，Round 13 までの個票データを無料で入手することができた。但し，2006 年 4 月に，R L M S の個票データ利用の有料化が決まり，同年 10 月から実施されている⁷⁾。また，各 Round の調査票も R L M S のサイトから入手可能である。以上のように，R L M S は非常に利便性の高い標本調査である。

個票データの他，R L M S から基本的な集計データも入手できる。R L M S は，Round 実施ごとに報告書を作成しており，各報告書において各 Round の集計結果を公表している。例えば，貧困・生活水準の分析に関する集計としては，家計所得，家計支出，失業・雇用など，ロシア連邦統計局が公表しているような集計データを集計している。但し，R L M S の報告書の集計データは R L M S の測定方法に基づいており，厳密には，ロシア連邦統計局の集計データと単純に比較できないことが多い。

2.2 R L M S のデータの利用上の注意点：代表性とパネルデータ

R L M S のデータを利用する際，第一に，R L M S のデータの代表性は全国レベルであるという点に注意すべきである。つまり，いずれの Round に関しても，連邦構成主体レベルだけでなく連邦管区レベルにおいても，R L M S のデータを地域別の比較分析のためには利用できない。例えば，Phase II の一次抽出単位の数は 38 であり，全ての連邦構成主体を包括しているわけではない（表 2）。また，選定された一次抽出単位は全ての連邦管区を含んでいるが，連邦管区別，つまり，地域別の比較をするには標本の規模が小さい。以上のような点から，R L M S のデータを地域別の比較分析に利用することはできない。

第二に，R L M S の個票データをパネルデータとして利用する際，注意すべき点がある。上述のように，R L M S はパネルデータとして利用できるように設計されており，Phase I の各 Round 間の個票データ，あるいは，Phase II の各 Round 間の個票データを連結してパネルデータとして利用することができる。しかし，Phase I と Phase II の標本単位をパネルデータとして連結することは不可能である。以下，Phase II を例にして，R L M S の

表2 R L M S の Phase II における一次抽出単位 (地域)

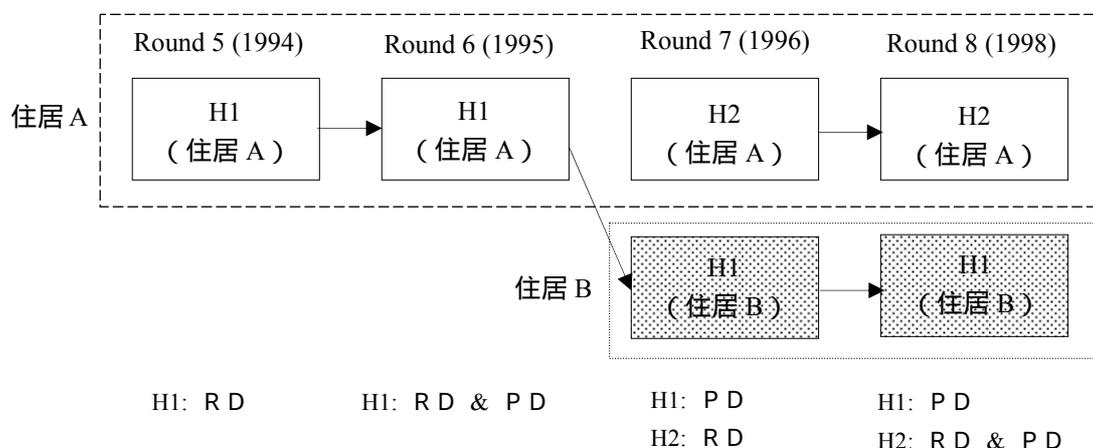
	一次抽出単位 (地域)	連邦管区 ¹⁾
1	г. Москва	中央
2	г. Санкт Петербург	北西
3	Московская обл.	中央
4	г. Смоленск	中央
5	Калининская обл. ²⁾ Ржевский район.	中央
6	г. Тула	中央
7	Калужская обл. Куйбышевский район.	中央
8	Липецкая обл. г. Липецк	中央
9	Тамбовская обл. Уваровский район.	中央
10	Коми АССР. г. Сыктывкар	北西
11	Коми АССР. Усинский район.	北西
12	Ленинградская обл. Волосовский район.	北西
13	г. Нижний Новгород	沿ヴォルガ
14	Чувашская АССР. Шумерлинский район.	沿ヴォルガ
15	Пензенская обл. Земетчинский район.	沿ヴォルガ
16	Татарская АССР. г. Казань.	沿ヴォルガ
17	г. Саратов.	沿ヴォルガ
18	Саратовская обл. Вольский район.	沿ヴォルガ
19	Удмуртская АССР. Глазовский район.	沿ヴォルガ
20	Оренбургская обл. г. Орск.	沿ヴォルガ
21	Пермская обл. Соликамский район.	沿ヴォルガ
22	Волгоградская обл. Руднянский район.	南
23	Кабардино-Балкария. Зольский район.	南
24	Ростовская обл. г. Багайск.	南
25	г. Краснодар.	南
26	Ставропольский край. Георгиевский район.	南
27	Краснодарский край. Кущевский район.	南
28	г. Челябинск	ウラル
29	г. Курган.	ウラル
30	Челябинская обл. Октябрьский район.	ウラル
31	Ханты-Мансийский А.О. Сургутский район.	ウラル
32	г. Томск	シベリア
33	Алтайский край. Бийский район.	シベリア
34	Алтайский край. Курьинский район.	シベリア
35	г. Красноярск	シベリア
36	Красноярский край. Назаровский район.	シベリア
37	г. Владивосток	極東
38	Амурская обл. Тамбовский район.	極東

注: 1) ロシア連邦は 89 の連邦構成主体からなり、現在、以下の 7 つの連邦管区に区分されている。中央連邦管区 (18)、北西連邦管区 (11)、沿ヴォルガ連邦管区 (15)、南連邦管区 (13)、ウラル連邦管区 (6)、シベリア連邦管区 (16)、極東連邦管区 (10) である。括弧内の数値は該当する連邦管区における連邦構成主体の数を示している(飛び地のカリーニングラード州は除外); 2) 現在のトヴェリ州(Тверская область)
出所: R L M S の個票データを基に筆者作成。

個票データをパネルデータとして扱う方法についてみていこう。

図 1 に示されているように、Phase II の最初の Round である Round 5 (1994 年) の時点で無作為抽出された住居が、全国的に代表性のある標本単位となる⁸⁾。その後の Round でも、1994 年に選定された住居を調査員が訪問し、調査に参加した家計の追跡調査

図1 R L M Sの代表性のある標本単位とパネルとしての標本単位 (Phase II)



注: 住居 A は, 1994 年に全国的に代表性のある標本単位として選定された住居。住居 B は, 引越し先の住居 (住所)。H1 は家計 1, H2 は家計 2, RD は全国的に代表性のある標本単位, PD はパネルとしての標本単位を意味している。

出所: 筆者作成。

が試みられる。注意すべきは, Round 6 以降の標本には, 全国的に代表性のある家計 (個人) と, パネルとして利用可能な家計 (個人) が混在しているという点である。図 1 に示されているように, Round 5 で標本単位として選定された住居 (住居 A) を Round 6 でも調査員が訪問し, その住居 (住居 A) に Round 5 に参加した家計 1 (H1) が暮らしていた場合, 家計 1 (H1) は Round 6 においても全国的に代表性のある家計 (RD) であり, かつ, パネルデータとして利用可能な家計 (PD) ということになる。しかし, Round 7 の時点で, 家計 1 (H1) が別の住居 (住居 B) へ引っ越していた場合, 家計 1 (H1) は全国的に代表性のある家計 (RD) ではなくなり, パネルデータ (PD) としてのみ利用可能な家計となる。

R L M S の個票データを用いてクロスセクション分析をする場合には, Round 5 (1994 年) の時点で全国的な代表性をもつ標本単位 (PD) のみを分析に含める必要がある。R L M S のデータベースには, 代表性のある標本単位 (PD) を区分するための変数が用意されているため, クロスセクション分析をおこなうために必要な標本単位 (PD) のみを抽出することも可能である。また, R L M S の個票データをパネルデータとして利用する場合には, パネルデータとして利用可能なデータのみを抽出しなければならない。R L M S のデータベースには, 個人を特定するための変数 (個人特定 ID 番号) が用意さ

れている。個人特定 I D 番号は全 Round を通じて共通であるため、その変数をキー (key) にして、ある Round とある Round のファイルを連結すれば、個人ベースのパネルデータを作成できる。しかし、家計ベースのパネルデータを作成することには様々な面倒が生じる。これは、家計を特定できる全 Round 共通の変数 (家計特定 I D 番号) を用意することが不可能であることと関係がある。例えば、ある Round においてある家計が調査への参加を完全にやめた場合、それ以前の Round におけるその家計の家計 I D 番号は別の新たな家計に付与される。その結果、ある Round における家計 I D 番号と別の Round における家計 I D 番号が同じであっても、その家計が同一の家計ではない場合が生じる。また、ある家計 (旧家計) の構成員が結婚などによって独立し、別の新たな家計 (新家計) を作ったとする⁹⁾。旧家計がその後の Round の調査にも参加しパネルデータに含まれたとしても、旧家計は新家計分離以前の家計とは異なる集合体になってしまう。家計ベースのパネルデータを作成する場合には、以上の点についても十分に留意した上で分析をする必要がある。

2.3 R L M S の主な調査内容

R L M S の基本となる質問紙票は、「家計に関する調査票」(Семейный вопросник)、「大人に関する調査票」(Вопросник для взрослых)、「子供に関する調査票」(Вопросник для детей) の 3 つである。また、各調査地区の状況を把握するために、Round 5 (1994 年) 以降、補足的な調査として「調査地区に関する調査」(Инфраструктура населенного пункта. Цены на продукты питания) もおこなわれている (表 3)¹⁰⁾。これらの調査票の個票データを利用することから、マクロレベルでのロシアの貧困や生活水準のトレンドだけでなく、個人レベルでの貧困や生活水準の動態を把握することができる。

「家計に関する調査票」では、以下の点について質問される。まず、生年月日、性別、世帯主との続柄など、家計構成員の基本的属性が調べられ、住宅環境に関する項目

表3 R L M S の各調査票における主な調査項目

	家計に関する調査票	大人に関する調査票	子供に関する調査票	調査地区に関する調査 ^{注)}
項目	(1) 家族 (2) 住宅環境 (3) 農業 / 畜産 (個人副業 経営) (4) 支出 (5) 所得	(1) 移住 / 民族 (2) 労働 (3) 医療サービス (4) 健康状態	(1) 子供の世話 (2) 医療サービス (3) 健康状態	(1) インフラ事情 (2) 物価 など

注: Round 5 (1994 年) から行われている調査。調査地区ごとに調査員が記入。

出所: R L M S の各調査票より筆者作成。

では、住宅の所有、住宅面積、家計における共有資産（耐久消費財、動産、不動産など）、生活資金獲得のための共有資産の売り渡しなどについて質問される。また、農業と畜産に関する項目では、収穫物や家畜の肉などの自家消費量、贈与量、販売量が調べられる。さらに、支出の項目では、食料費（外食を含む）、衣類・耐久消費財の購入、サービス料、住宅費、住宅費の滞納の有無と金額¹¹⁾、貸出、貯蓄、贈与などについて質問される。また、所得の項目では、補助金や児童手当などの各種手当、贈与の受取り、賃金所得、資産所得、借金などが調べられる。

「大人に関する調査票」では、移住（民族）、労働、医療サービス、健康状態について調べられる。労働に関する項目では、回答者が従事する主な仕事や副業について質問され、また、それぞれに関して、労働時間、賃金、書面での労働契約が結ばれているかどうかなど労働契約の有無¹²⁾、企業規模、賃金支払い遅延の有無とその額、賃金の現物支給、企業の所有形態などが調べられる。その他、年金、仕事喪失への不安、生活水準への自己評価、失業や仕事の探索などについても質問される。

各調査票において、その調査年度に特有な事項について質問されることもある。例えば、金融危機直後の1998年秋におこなわれた調査では、金融危機がロシア国民にどのような影響を与えたのかに関する質問が付け加えられた。

「調査地区に関する調査」では、調査地区のインフラ事情や物価などが調査されている。1990年代のロシアでは、個人副業経営（личное подсобное хозяйство: ЛПХ）において生産される食料の自家消費が、家計の生活水準の維持（向上）のために大きな役割を果たした（武田，2004，pp.244-245；武田，2006，pp.42-44）。そのため、ロシアの貧困・生活水準を分析する際、個人副業経営（ЛПХ）において生産された食料の自家消費分（販売分）を貨幣換算化し、それを家計の総支出（総所得）に含める必要がある。貨幣換算化のためには各食料項目の価格データが必要になるが、「調査地区に関する調査」から価格データを得ることができる。

次節では、R L M S と主にロシア連邦統計局の標本調査を比較し、ロシアの貧困・生活水準のミクロ計量分析における R L M S の重要性について明示する。

3 貧困・生活水準の分析における R L M S の重要性

3.1 R L M S とロシア連邦統計局の標本調査：調査内容と個票データへのアクセス

移行経済下ロシアの貧困者の大半は、働く貧困者（the working poor）である（武

田, 2004a, pp.252-254)。従って, ロシアの貧困・生活水準を分析する際, 支出, 所得, 家族構成に関してだけでなく, 人々の経済活動, 即ち, 労働に関するデータが必要になる。つまり, 家計調査と労働力調査の質問内容を含んだ包括的な標本調査が必要になる。

表4には, 貧困・生活水準の分析に必要なとなるR L M Sの調査項目が, ロシア連邦統計局が実施している家計調査(выборочное обследование бюджетов домашних хозяйств: ОБДХ)と労働力調査(выборочные обследования населения по проблемам занятости: ОНПЗ)の質問紙票の中に含まれているかどうかを示されている¹³⁾。表4にみられるように, R L M SはOБДХやOНПЗの調査内容を包括した総合的な標本調査である。OБДХの標本の大きさは4万9175世帯であり, R L M Sの標本の大きさよりも大きい。また, R L M Sと異なり, OБДХは連邦構成主体レベルの代表性をもつ標本調査であり, 貧困・生活水準の地域比較分析にも利用できる。しかし, OБДХにおいて就業上の地位などに関する質問がみられるようになるのは2002年以降であり, それ以前は就業に関する質問はなかった。これに対し, R L M Sは, OБДХの調査内容を含むだけでなく, 賃金や就業上の地位などOНПЗの質問内容も含んだ標本調査であり¹⁴⁾, 働く貧困者(the working poor)を特徴とするロシアの貧困の分析に必要な質問項目を含んでいる。

R L M Sのデータの最大の利点は, ロシア連邦統計局のOБДХやOНПЗと異なり, パネルデータとしても利用できるように設計されている点である。1990年代のロシアの経

表4 R L M Sとロシア連邦統計局の標本調査の内容の比較

R L M S	ロシア連邦統計局が 実施している標本調査	
	OБДХ	OНПЗ
(1) 家計に関する項目		
家族		×
住宅環境		×
農業・畜産(個人副業経営)	×	×
支出		×
所得	1)	×
(2) 大人, 子供に関する項目		
移住・民族	×	×
労働	2)	
医療サービス	×	×
健康状態	×	×

注: 1) 補助金に関して。但し, 2001年以降, 個人副業経営(ЛПХ)における生産物の販売収入に関する項目あり。また, 2002年以降, 所得階級についての項目あり。; 2) 労働力状態, 副業の就業形態, 企業家的活動に関する項目あり。2002年以降, 雇用契約形態, 主な仕事の産業区分, 職種などについての項目あり。

出所: R L M S, OБДХ, OНПЗの各調査票, Госкомстат России (2000, С.193-290)より筆者作成。

済・社会の不安定性と関連して、ロシア市民の生活水準は極めて不安定な状況に陥った(武田, 2004a; 武田, 2006)。このような条件下では、家計(個人)レベルの貧困・生活水準を動的に分析する必要があり、そのためには、パネルとなる標本が必要になる。既に指摘したように、RLMSは、個人レベルの貧困の動的な分析を可能にする現在のところ唯一の標本調査である。

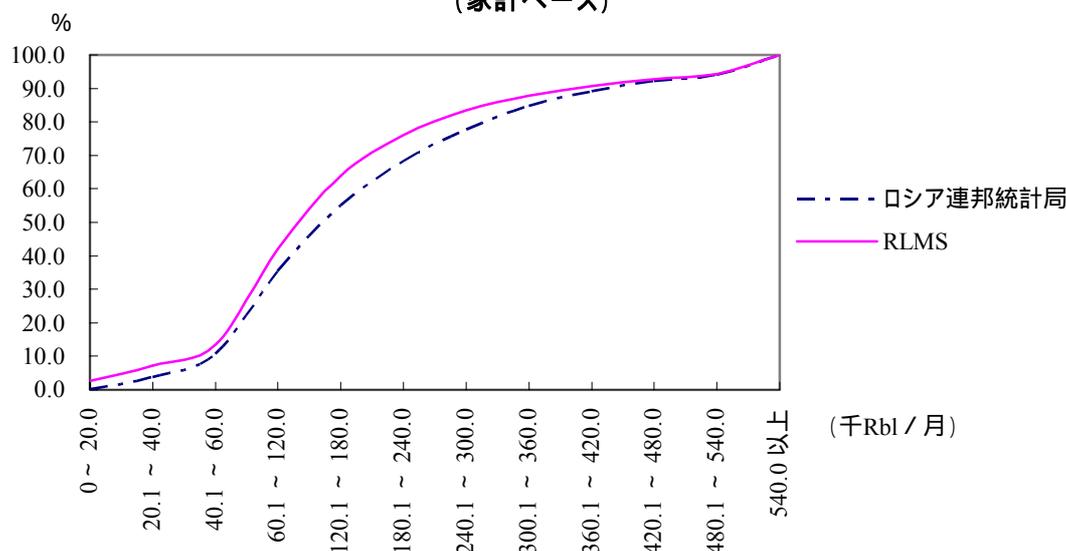
貧困・生活水準の動的な分析をおこなうためには、パネルデータとして利用できるように標本調査が設計されているだけでなく、個票データへのアクセスも可能でなければならない。現在のところ、ОБДХ や ОНПЗ の個票データにアクセスすることは基本的に不可能であるが¹⁵⁾、RLMSの個票データにアクセスすることは可能である。RLMSの個票データを用いることによって、移行後のロシアの貧困・生活水準、労働問題のミクロ計量分析も可能になり、より緻密で詳細な分析ができるようになった。また、ОБДХ と ОНПЗ に関しては、ロシア連邦統計局が公表する集計結果を用いるしかないが、RLMSの個票データを利用すれば、分析者の分析目的にあわせた再集計も可能である。

3.2 一人当たり貨幣所得水準の比較：RLMS，ロシア連邦統計局，全ロシア世論調査センター(ВЦИОМ)

以上のように、RLMSは調査内容が包括的であるだけでなく、パネルデータとして利用でき、個票データへのアクセスも可能であるという利点をもつ。その結果、ロシアの貧困・生活水準の分析においてRLMSは極めて重要な標本調査になっている。しかし、以下の点に留意すべきである。つまり、ロシア連邦統計局の標本と比べて、RLMSの標本には貧しい家計がより多く含まれている可能性がある。

図2は、1994年の一人当たり貨幣所得(家計ベース)の累積分布を示している。貨幣所得とは、1)賃金、2)企業家的活動からの収入、3)年金・各種手当・奨学金などの社会的移転、4)利息や配当金などからの収入、5)その他から構成される。ここで、企業家的活動として、例えば、販売を目的とする個人副業経営(ЛПХ)における食料生産、市場などでの食料・非食料品の個人販売、個人タクシー、家庭教師、子守、修繕作業など、零細的なサービス活動が挙げられる(Госкомстат России, 1998, С.127-128)。図2に示されているように、ロシア連邦統計局の標本調査と比較して、RLMSの調査には貧しい家計が相対的により多く含まれている¹⁶⁾。しかし、RLMSが有用な標本調査であることに変わりはない。以下では、その一例として、RLMSの貨幣所得データを、ロシア連邦

図2 一人当たり貨幣所得の累積分布: 1994年
(家計ベース)



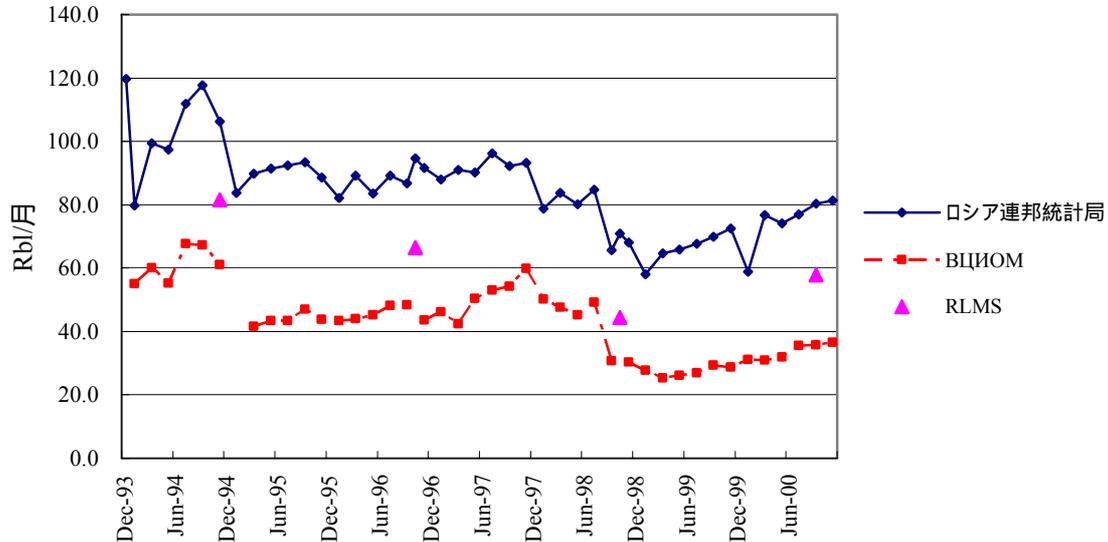
注: ロシア連邦統計局に関しては, Госкомстат России(1994, C.146)に基づく。R L M Sに関しては, Round 5 (1994年)の個票データから一人当たり貨幣所得を筆者が推計。
出所: 筆者作成。

統計局と全ロシア世論調査センター(Всероссийский центр изучения общественного мнения: ВЦИОМ)¹⁷⁾の平均貨幣所得データと比較することから, 貧困・生活水準の分析におけるR L M Sの有用性について議論したい¹⁸⁾。

図3は, ロシア連邦統計局, ВЦИОМ, R L M Sのデータを基に推計した, 1990年代ロシアにおける一人当たりの平均貨幣所得(実質)の推移を示している(1993年12月価格基準)。図3に示されているように, 推計値のトレンドはいずれの調査も同じである。しかし, R L M Sのデータに基づく平均貨幣所得は, ロシア連邦統計局のデータに基づく平均貨幣所得よりも低めの値, また, ВЦИОМのデータに基づく平均貨幣所得よりも高めの値になる。例えば, 1994年11月の平均貨幣所得は, R L M Sが81.5ルーブル/月であったのに対し, ロシア連邦統計局は106.4ルーブル/月, ВЦИОМは61.0ルーブル/月であった。

R L M Sの平均データとロシア連邦統計局が公表する平均データの乖離の理由のうち最も重要な点は, ロシア連邦統計局の貨幣所得計測方法にある。しばしば指摘されるように, ロシア連邦統計局が採用する方法によって計測された一人当たり平均貨幣所得は, 人為的に高められた数値になる(UNDP, 1999, p.64; World Bank, 2002, pp.44)。ロシア

図3 一人当たり実質平均所得の推移
(1993年12月価格)



注: 1998年1月1日にデノミネーションが実施され、1,000ルーブルが新1ルーブルとなった。1993年12月の価格表示は、デノミネーション後の貨幣表示にあわせてある。

出所: 以下の資料に基づき筆者が計測・作成。名目平均所得のデータは、ロシア連邦統計局に関しては、Госкомстат России (1999, C.92-93) と *Russian Economic Trends: Monthly Update* の集計データ。ВЦИОМに関しては、*Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены* の関係する号で公表されている集計データ。RLMSに関しては、RLMSの個票データに基づき筆者が推計。消費者物価指数のデータは、Госкомстат России (1997, C.177-178; 2001, C.332-334)。

連邦統計局は、小売統計、預金変化(ネット)、家計による外貨購入(ネット)などの地域データと、ОБДХから把握される同項目が整合的になるように、ОБДХから把握される貨幣所得データを上方修正している¹⁹⁾。その結果、ロシア連邦統計局が公表する一人当たり平均貨幣所得は、ОБДХの個票データから直接計測された一人当たり平均貨幣所得よりもかなり高くなる。

一方、ОБДХの個票データから直接計測された一人当たりの平均貨幣所得は、RLMSのデータに基づく一人当たり平均貨幣所得とほぼ同じ水準になる。例えば、1998年の一人当たり平均貨幣所得(名目)は、RLMSが650ルーブル/月、ОБДХは652ルーブル/月であった(UNDP, 1999, p.64)。以上のように、ロシア連邦統計局の標本と比較して、RLMSの標本には生活水準のより低い家計が相対的に多く含まれてはいるが、ロシアの貧困・生活水準の分析を歪めるほどではない。

また、RLMSのデータに基づく平均貨幣所得は、ВЦИОМの平均貨幣所得より

も現実を反映している。ВЦИОМ の所得に関する質問は、「先月、あなたとあなたの家計の構成員は、いくらのお金収入を得ましたか?」という非常に大雑把なものである。これに対し、RLMS は、家計の所得を把握するために、所得を構成する項目に関して非常に具体的かつ詳細な質問を設けている（武田，2004b，補論 2）。いずれの調査でも、調査家計が過少申告する可能性はあるが、明らかに、RLMS の方が故意ではない申告漏れを回避できるであろう。

ロシア連邦統計局の標本調査と比べて、RLMS の標本には貧しい家計が相対的に多く含まれてはいる。しかし、上述のように、RLMS のデータに基づき推計された平均貨幣所得は現実を概ね反映していた。RLMS は、移行経済下ロシアの貧困・生活水準の詳細な分析を可能にする非常に有用な標本調査である。

4 結語

本稿では、ロシア連邦統計局の家計調査（ОБДХ）や労働力調査（ОМПЗ）との比較を中心に、移行経済下ロシアの貧困分析における RLMS の重要性について議論してきた。市場経済への移行という政治的・経済的なカオスの中、ロシアの一般の人々の生活水準が突然不安定化し、また、働く貧困者（the working poor）が貧困層の大半を占めることになった。このような状況下の貧困・生活水準の分析において、以下の特徴をもつ RLMS は非常に有用な標本調査である。第一に、RLMS のデータの代表性は全国レベルであり連邦構成主体レベルではないが、ОБДХ と ОМПЗ の調査内容を含んだ包括的な大規模標本調査である。第二に、ОБДХ や ОМПЗ の個票データへのアクセスが不可能であるのに対し、RLMS の個票データへのアクセスは可能である。個票データへのアクセスによって、ミクロ計量分析への道が開かれ、より詳細な貧困分析が可能になっている。第三に、RLMS は、現在のところ、パネルデータを含む唯一の標本調査であり、貧困動態分析を可能にする唯一の標本調査である。

2006 年 10 月から RLMS の個票データのほとんどが有料化され、個票データを受け取るための手続きも以前よりも煩雑化した。しかし、本稿で議論してきた RLMS の利便性と重要性は失われていない。今後も、移行経済下ロシアの貧困分析、特に、貧困の動態分析にとって、RLMS は極めて重要かつ希少な標本調査である。

*) 本稿は、科学研究費補助金若手研究 B (課題番号 : 17730178) の成果の一部である。

注)

1) このような研究上の制約の結果、Wiles-Markowski 方式が生み出された。Wiles-Markowski 方式とは、ソ連の経済学者や社会学者によって公表された標本調査の集計結果のグラフを「解説」する、つまり、グラフ上の座標を読み取るという方法である。詳細は、Wiles & Markowski (1971a ; 1971b), McAuley (1979)を参照。

2) 民主化やベレストロイカが始まると、国家統計機関 (госстаторганы) の活動も急激な批判の対象となり、その結果、1988 ~ 1991 年頃から、ロシアの公式統計の質に変化がみられるようになった (Симчера и др. , 2001 , С.149-154)。それまでは公表されなかった公式データとして、例えば、失業やストライキのデータが挙げられる。

3) 最初の 2 年間は、ロシア連邦統計局と協力してプロジェクトが進められた。また、R L M S のプロジェクトは、年度によって異なるが、世銀、米国国際開発庁 (U S A I D) , 米国科学財団 (the National Science Foundation) などからの助成を受け実施されてきた。

4) 本稿の R L M S の調査概要は、R L M S のサイト (<http://www.cpc.unc.edu/rllms>) やロシア科学アカデミー社会学研究所 (ИС РАН) から得た資料に基づいている。

5) ロシア連邦統計局の家計の定義と同様、R L M S においても、家計は、同じ住居に暮らし、所得と支出をシェアする集合体として定義される。また、独身世帯も家計とみなされる。

6) 一般に、クラスターの規模の平均が小さいほど、調査の精度は高くなる。

7) 無料で利用できる Rounds もあるが、ほぼ全ての Rounds の個票データの利用が有料化された。

8) 農村では「住居」ではなく「家計」が無作為抽出されるが、ここでは、議論の煩雑さを避けるため、農村に関しても「住居」が無作為抽出されているとする。

9) 別の新たな家計 (新家計) には、新たな家計 I D 番号が付与される。

10) 個票データの有料化以前、標本単位の匿名性を守るため、補足的調査のデータは「極秘データ」 (confidential data) とされ、ネット上から直接ダウンロードすることはできず、「同意書」をノースカロライナ大学カロライナ人口センターに提出しそれが受理されなければ、補足的調査のデータを入手することはできなかった。ほぼ全ての Rounds の調査データが有料化された 2006 年 10 月以降、有料の調査データを利用するためにも、上記の「同

意書」の提出が必要になっている。また、調査地区に関する調査以外の補足的調査として、H I VやA I D Sなどの危険性を把握するための補足的調査があり、Round 10 (2001年)とRound 12 (2003年)に調査が実施されている。

11) 市場経済への移行後、住宅費の滞納が社会問題化した。

12) 労働手帳 (трудова́я кни́жка) に労働契約に関する記載があるかどうか質問される。Round 7 (1996年)までは、企業・組織での就業か否かについてのみ質問されていたが、この質問によって、インフォーマルな就業を把握できるようになった。

13) ОБДХ と ОНПЗ の性格、調査票の構造などの詳細については、武田 (2004b) を参照。また、ロシア連邦統計局の労働統計とそのデータの利用上の注意点について触れている最近の文献として、Бюро экономического анализа (2002) がある。

14) R L M S にも職種を問う項目はあるが、就業先の産業を問う項目はない。また、ОНПЗ には賃金に関する質問はない。

15) 2005年から ОБДХ の個票データにアクセスできるようにするという計画があった。しかし、最終的に、個票データをデータベース化するための資金不足などが原因となり、その計画は実現化されなかった。また、ОНПЗ の個票データへのアクセスには制限がある。

16) R L M S は調査参加者に謝礼金を支払っている。これが、より貧しい家計の調査参加動機になっているかもしれない。筆者によるモスクワ市国家統計委員会 (Мосгоркомстат) での聞き取り (2004年7月) によれば、ОБДХ の場合、以前は調査参加家計に対し、僅かではあるが謝礼金が支払われていた。但し、現在は支払われていない。

17) ВЦИОМ は、1987年にソビエト連邦労働省などの下に創設された世論調査センターである。ВЦИОМ は全国的に代表性のある調査を定期的実施してきた。標本の大きさは約2,100人である。2003年8月の独立法人化の組織替えと関連して、同年9月に、主要な研究者たちが研究の独立性を守るために ВЦИОМ から分離・独立し、新たに ВЦИОМ-А を設立した。2004年3月、ВЦИОМ-А はレヴァダ・センター (Левада-центр) に改名された。レヴァダ・センターの調査や公表データの詳細については、武田 (2004b, 補論1) を参照。

18) 一般に、貧困・生活水準を測定する際に、所得よりも支出を基準にする方がよい。例えば、山崎 (1998, pp.77-88) を参照。但し、ВЦИОМ からは貨幣所得に関するデータしか得られないため、ここでは、貨幣所得に関して議論した。

19) ロシア連邦統計局は、貨幣所得データの数値の高めの修正は、家計調査における所得の過少申告を克服するために必要な処置と考えている (World Bank, 2002, p.44)。

参考文献

武田友加 (2004a) 「1990年代ロシアの貧困動態：貧困者間の相違性の把握」『スラヴ研究』
(北海道大学スラヴ研究センター), 51, pp.241-272。

(2004b) 『ロシアの貧困分析に関わる統計：貧困・生活水準・雇用問題に関する
統計調査』CIRJE Discussion Paper Series (CIRJE-J-114), 東京大学大学院経済学研究科附属日
本経済国際共同研究センター (CIRJE)。

(2006) 「移行経済下ロシアの貧困緩和と貧困化の決定要因：都市と農村」『経済
学論集』(東京大学), 第72巻, 第1号, pp.30-50。

山崎幸治 (1998) 「貧困の計測と貧困解消政策」絵所秀樹・山崎幸治編 『開発と貧困：貧困
の経済分析に向けて』アジア経済研究所, pp.73-130。

McAuley, A. (1979) *Economic Welfare in the Soviet Union: Poverty, Living Standards, and
Inequality*, The Univ. of Wisconsin Press.

UNDP (1999) *Human Development Report 1999: Russian Federation*, Moscow: Human Rights
Publishers.

Russian Economic Trends: Monthly Update, Moscow: the Russian European Centre for Economic
Policy.

Wiles, P.J.D. and S. Markowski (1971a) Income Distribution under Communism and Capitalism,
Soviet Studies, Vol.22, No.3, pp.344-369.

(1971b) Income Distribution under Communism and Capitalism: Part II, *Soviet Studies*,
Vol.22, No.4, pp.487-511.

World Bank (2002) *Memorandum of the President of the International Bank for Reconstruction and*

Development and the International Finance Corporation to the Executive Directors on a Country Assistance Strategy of the World Bank Group for the Russian Federation.

Бюро экономического анализа (2002) *Обзор занятости в России. Вып. 1 (1991-2000 гг.)*. М.

Госкомстат России (1994) *Социально-экономическое положение России: 1994 г.* М.: Госкомстат России.

(1997) *Россия в цифрах*. М.: Госкомстат России.

(1998) *Методологические положения по статистике Вып.2*. М.: Госкомстат России.

(1999) *Социальное положение и уровень жизни населения России 1999*. М.: Госкомстат России.

(2000) *Методологические положения по статистике Вып.3*. М.: Госкомстат России.

(2001) *Россия в цифрах*. М.: Госкомстат России.

Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены. М.: Аспект Пресс. (Периодичность выхода - 1 раз в квартал)

Симчера В.М., Соколин В.Л., Машихин В.А. и Шевяков А.Ю. (2001) *Энциклопедия статистических публикаций: X-XX вв.* М.: Финансы и статистика.